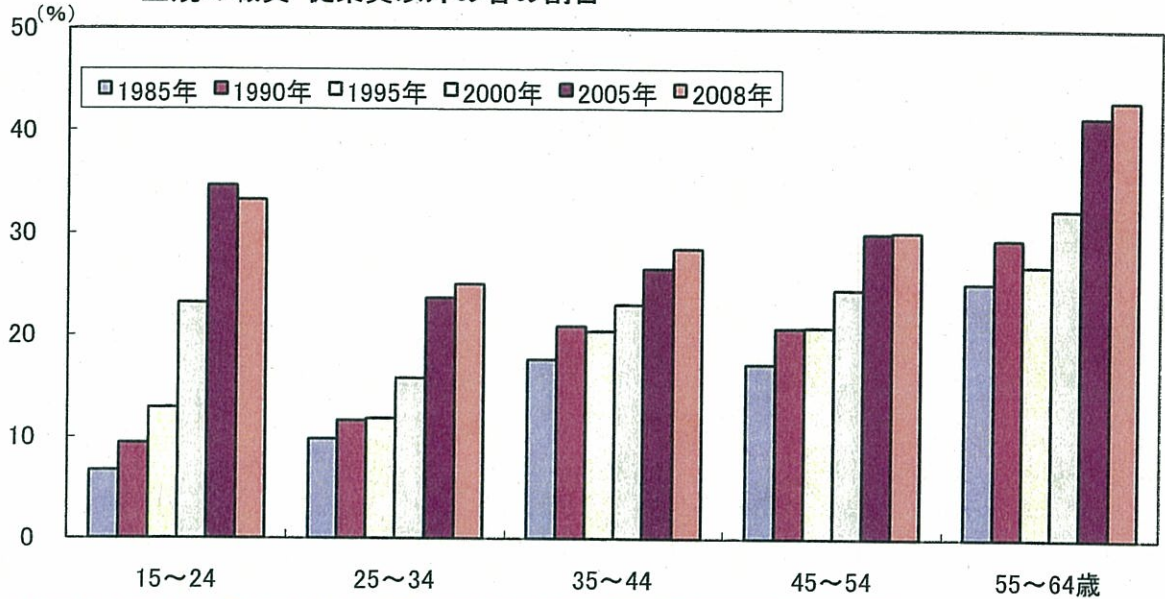


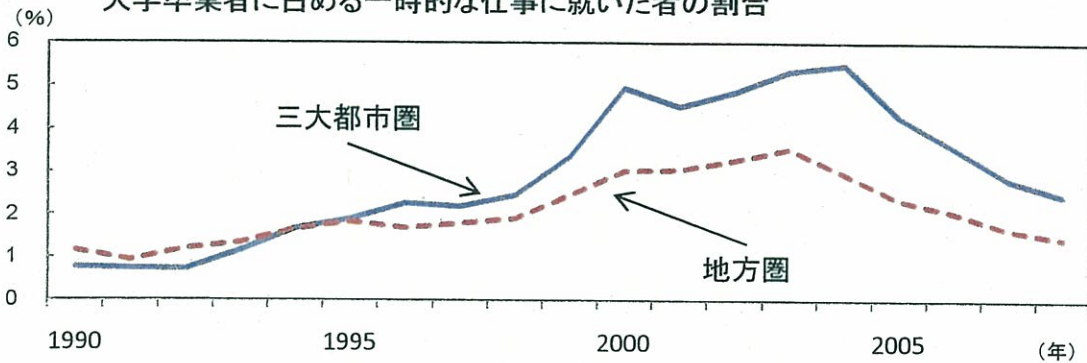
## 雇用調整が若年層に与えた影響

正規の職員・従業員以外の者の割合



資料出所 総務省統計局「労働力調査特別調査」(2月調査)及び「労働力調査(詳細結果)」(1～3月期調査)より  
厚生労働省労働政策担当参事官室試算  
(注) 15～24歳層では在学中の者を除いた。

大学卒業者に占める一時的な仕事に就いた者の割合



資料出所 文部科学省「学校基本調査」

(注) 1)「一時的な仕事に就いた者」とは大学を卒業し、臨時的な収入を目的とする仕事に就いた者。  
2) 三大都市圏は、埼玉、千葉、東京、神奈川、愛知、京都、大阪を合算したもの。その他は地方圏とした。

### (若年層の不安定就業と深刻な雇用調整の影響)

- 正規の職員・従業員以外の者の割合を年齢階級別にみると、どの年齢層においても上昇傾向がみられるが、若年層ほど大きく上昇しており、特に、15～24歳層において1990年代半ばから2000年代の初めにかけて大きな上昇がみられた。
- 1990年代半ば以降の非正規労働者の増加については、企業の採用抑制や雇用情勢の悪化とともに、労働者の意識の変化などもあり、特に、若年層で大きな増加がみられた。また、進学率の上昇に伴う大都市圏への若年人口の集中と大企業の入職抑制があいまって非正規労働者を生み出した面もある。
- 今回の雇用調整が非正規労働者に集中的に現れたことは、これらの若者が抱える課題を浮き立たせた。出身地域を離れ一人暮らしをする若者は大都市圏で増加しているが、その就労が不安定である場合には、生活の基盤は弱く、職業的な自立に不安がある。若年の不安定就業者の正規雇用化とその職業的自立の促進は引き続き課題である。